

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1006	(H.24)No.	1006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ふるさと応援推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	内匠 勝也	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと応援推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	ふるさと応援推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年4月30日に可決された「地方税法等の一部を改正する法律」で、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が盛り込まれたことから、寄附金による支援をまちづくりへの参加手法として整える

めざす効果(事業目的)
恵まれた水と緑の自然環境や先人の築いてきた豊かな歴史・文化などの財産を生かして、誰もが真の幸せを実感できるまちを目指します

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等 ふるさと応援推進事業 旅費 47千円 等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等
直接事業費	0千円	58千円	58千円	58千円	58千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	0	58	58	58	58
人工数	職員	0.18人	0.24人	0.24人	0.24人
	臨時職員等				
概算人件費	1,314千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円
+ 総事業費	1,314千円	1,810千円	1,810千円	1,810千円	1,810千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	-	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績		1,125	2,449	1,176	1,677	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
ふるさと納税額は、目標値に近づきつつあるものの、超えていない現状にある。	継続性の保持や新規協力者の発掘等PR及び手法の検討が必要である。また、寄附をしてもらいやすいような仕組みづくりについて、研究・検討を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地方税の一部改正に伴い、寄付金税額控除の適用下減額を5千円から2千円に引き下げられた。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	市HPによる啓発活動はもとより、イベント等における啓発チラシの配布や市職員名刺への印刷協力依頼など積極的な啓発活動を行う。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

--